

中国経済調査での活用法（アジ研図書館を使い倒す 第27回）

著者	佐野 淳也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	234
ページ	58-58
発行年	2015-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003268

中国経済調査での活用法

佐野 淳也

アジ研の図書館といえば、大学で特定の専攻領域に関する研究を長年究めてこられた先生、その後が続こうとする若手研究者・学生向けの文献を所蔵している施設である一方、ビジネス関連の調査・研究に役立つ資料の蒐集には力を入れておらず、ビジネスパーソンには縁遠い存在と思われがちである。恥ずかしながら、私もつい最近までそのように誤解していた。

私は、一九九六年の入社以降、民間のシンクタンクで中国経済の調査・研究に従事してきた。入社当初こそ、向学のために、当時市ヶ谷にあったアジ研図書館を何度か利用したが、そうした印象を払しょくすることはできなかった。さらに、図書館が海浜幕張に移転し、オフィスから気軽に立ち寄れる距離ではなくなったこともあって、利用頻度は大幅に減少した。

ところが、この五年ほどの調査・研究においては、アジ研図書館を利用する機会が増えていく。その契機になったと思われる事例を二つ紹介したい。

ひとつの目は、中国の農村家計に関する統計を分析し、日本の農家と比較するレポートを執筆した時に得た経験である。二〇〇〇年代半ば以降、中国経済の持続可能性を左右する要因として、都市と農村の所得格差、省の間の所得格差をどのようには正すのかという課題への関心が高まった。こうしたニーズに応えるべく、私も中国の農村家計の収入および支出構造を調査

した。その際利用したのが、アジ研図書館に所蔵されていた『中国農村住戸調査年鑑』（現『中国住戸調査年鑑』）であった。

同年鑑のおかげで、中国全体および各省の農家の収入源や支出目的を把握できた。しかし、それだけでは自社発行の季刊誌でのレポート発表には至らなかった。同年鑑のデータをまとめただけのレポートを社内会議で報告したところ、農業への収入依存度やエンゲル係数（家計支出に占める飲食費の割合）が日本の農家のいつ頃の水準に相当するのかわかると読者には理解しにくいとの指摘を受けた。そこで、再び図書館を訪れ、『農業経済累年統計』などの資料を発見した。これにより、中国の農村家計が日本の農村家計のいつ頃に相当するのか、適切なデータに基づき、具体的に示すことができたのである。この経験を通じて、国や期間を限定せず、経済開発に関する資料・文献を蒐集しているアジ研図書館は、ビジネス用途の調査・研究をよりよいものとするためにも利用できることを実感するとともに、冒頭で述べたイメージを全面的に改めた。

二つ目の事例は、対外寄稿の執筆時に利用した「資料の取り寄せ閲覧サービス」である。

最近でこそ改善されつつあるものの、中国の統計データに関しては、掲載期間の短さ、基準変更に基づく遡及がほとんど行われないなどの点が調査の支障になっている。そのため、最新版だけでなく、過去の統計類にも遡り、デー

タを点検した方が誤判断は確実に少なくなる。こうした事情から、二〇一四年の秋、私は対中直接投資に関する対外寄稿に取り組んだ際も、『中国外資統計』という統計資料を過去に遡って、主要国からの投資実績等を確認していた。

ところが、同資料の最も古い版は、ジェットロライブラリーにはなく、アジ研図書館のみの所蔵となっていた。海浜幕張に行く時間的な余裕はないが、レポートで使うデータの確認には最善を尽くしたいというジレンマに悩むなか、ジェットロライブラリーにアジ研図書館所蔵の文献資料を取り寄せ、閲覧できる制度があることを知った。この制度を利用したおかげで、海浜幕張まで行くことなく、東京のジェットロライブラリーにアジ研図書館所蔵の『中国外資統計』の二〇〇六年版を取り寄せ、データを十分確認した後、依頼先へ原稿を期限までに提出することができた。

私の場合は、会社の所在地に最も近い閲覧場所が東京のジェットロライブラリーであったため、同所に取り寄せた。ただし、「資料の取り寄せ閲覧サービス」自体は、大阪のジェットロライブラリーに加え、ジェトロの国内事務所に取り寄せて閲覧することも可能である。方法を問いつけてみることをお勧めしたい。

「資料の取り寄せ閲覧サービス」は、機関向け貸出サービスなどと比べて、利用可能な資料の範囲が広く、誰でも制度を利用できる。アジ研図書館は、時間的な余裕の少ないビジネスパーソンによる調査・研究でも「使い倒す」価値のある施設といえよう。

（さの じゅんや／日本総合研究所調査部）